

速報!

遠野高校 遠野緑峰高校

統合白紙へ

8月4日、遠野高校と遠野緑峰高校を高校再編計画の統合対象から除外する
県教育委員会の方針が岩手県議会常任委員会の文教委員会で示されました。
平成27年12月に統合の方向性が示されて以来、市民と関係機関・団体が一丸となって
両校の存続・魅力化に取り組んできた熱意と行動が県に伝わっています。

高校再編に関する主な経過

- 平成27年12月 岩手県教育委員会が「新たな県立高等学校再編計画」(案)を提示
- 平成28年3月 6日、市民有志が「高校再編を考える市民会議(藤井洋治前会長)」設立(1)
市民有志が「高校再編を考える市民シンポジウム」を開催
- 3月9日 市民会議は県・県議会・県教委に「要望書」を提出
- 3月29日 県教委が「新たな県立高等学校再編計画」を公表※地方創生の取り組みと入学者数などを検証して統合時期を検討する条件が追加
- 4月1日 市は市教育委員会に「中高連携サポート室」を設置
- 平成29年2月 市は「高校魅力化アクションプラン」を策定。関係機関と取り組みを展開
- 11月24日 市民会議は「1万304筆の署名」を(2)、市と市議会は「要望書」を県議会・県教育委員会にそれぞれ提出
- 平成29年11月 28日、市民会議は県議会議長に「請願書」を提出
- 12月8日 「請願書」は、県議会で全会一致で採択
- 平成30年3月 20日、国に対する「高校教育制度に係る意見書」が県議会本会議で決議
- 5月24日 市民と行政が連携した取り組みが評価され、統合判断時期が令和2年度に延期
- 10月15日 県内全市町村長が加入する「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会(代表世話人、本田遠野市長)」を設立(3)
- 令和元年11月 23日、市内で「高校魅力化市民フォーラム」を開催
- 令和2年2月 市町村長懇談会は5、6日、県知事と県教育長、県議会議長、県議会議員に「岩手の高校教育を考える提言書」を提出
- 8月4日 県は「新たな県立高等学校再編計画」に登載していた遠野高・遠野緑峰高の統合を除外することを県議会常任委員会の文教委員会に報告



市内高校は統合対象から除外

県教育委員会は8月4日、「新たな県立高等学校再編計画」(計画期間は平成28〜令和7年度)から遠野高校と遠野緑峰高校を統合対象から除外することを県議会常任委員会の文教委員会に報告。本年度までの入学者数の状況などを踏まえて判断されることになっていった両校の統合は「対象から除外する」方針が示されました。市民の皆さんや関係機関・団体の熱意と行動は、確実に県へと届いています。

2校存続実現までの経過

両校の再編は平成27年12月、県の「新たな県立高等学校再編計画前期計画(案)」で示されました。1学級40人定員を下回っていた遠野緑峰高と遠野高を普通科4学級と農業系学科1学級のひとつの学校に統合しようとするものでした。

同計画案を受け市内では、2校存続や生徒数だけではない統合の新たな判断基準などを求める活動が行われました。平成28年3月には「高校再編を考える市民会議」が立ち上がり、市民活動を展開。2校存続を求める思いは、1万筆を超える署名として市内外から寄せられました。市では平成28年4月、「中高連携サポート室」を設置。翌年2月に「高校魅力化アクションプラン」を策定し▽市内高校の魅力化▽入学者数の改善▽地方創生に向けた取り組みなどを学校

二校と共に！！

遠野市内の二つの県立高校は再編統合せず『存続』とします。去る8月4日、県教育委員会からの連絡でした。計画で示されていた方針の撤回ですね。改めて聞き直しました。はい、今日開催された県議会文教委員会でその方針を説明しました。

少子高齢化、人口減少社会の時代、その流れにどう向き合うのが、我々市町村に示された高校再編計画案は実に多くの課題を抱えており、“市民一丸”というスタンスでこの問題に立ち向かってまいりました。長い取り組みでした。地域に愛着を持ち、誇りを失うことなく、パートナーとしての高校の灯を消すな。「ひるむな・ひがむな・ぼやくな」。その気概が県の示した高いハードルを乗り越える原動力となりました。数々の活動を支え、訴えてきた結果が「結実」したと心から感謝しております。



伝統と歴史にさらに磨きをかけ、魅力ある高校としての存在感を示さなければなりません。遠野市の「底力」を発揮するためにも。これからも、二校と共に。(市長談)

高校魅力化は、待ったなし！

生徒は、両校それぞれの特色を生かして活躍を続けています。両校で行われている探究・研究プロジェクトは、市民や関係者と連携して地域課題の解決や新たな魅力づくりなどを展開。全国で輝かしい実績を上げています。また、プロジェクトの取り組みは、国が重要視している地方創生を実現する事例としても期待が寄せられています。

統合対象から除外する方針が示された一方で、生徒減少による議論は避けては通れません。県の岩手県立高等学校の管理運営に関する規則では、1学級40人の定員を上回る欠員が生じた場合、学級減を検討する基準を示しています。本年度の遠野高の欠員は64人。来年度の状況によっては1学級減が懸念されています。